

主要事務事業戦略シート

平成31年度
農業委員会事務局
事務局長
松浦 良恵

局・区の使命	農業をめぐる諸情勢の変化等に対応し、農業の成長産業化を図ることを目的とした、農業委員会活動を推進します。
事業選択・重点化・見直しの考え方	「農業委員会等に関する法律」により重点事務に位置付けられている「農地等の利用の最適化」を推進し、農業の成長産業化を図ることが喫緊かつ最重要の課題となっている。

施策			9-9-9		その他								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		農地等の利用の最適化の推進	「農地等の利用の最適化」を主体的に推進し、農地の保全と利用の活性化を図る。	・担い手への農地の集積・集約化 ・遊休農地の発生防止・解消 ・新規参入の促進	ヒ ト	職員5.10人 (正規5.10人)	42	54	農地の状況(平成30年度) ・農地面積3,610ha ・担い手への集積面積491ha ・遊休農地面積16ha 新規参入者数(平成30年度) 23経営体	【現状】 ・関係機関との連携(農地中間管理機構等の活用)のほか、将来の地域の中心経営体を位置付ける「人・農地プラン」等により、農地利用の集積・集約化を図っている。 ・農地の利用に関する調査(農地利用状況調査、利用意向調査)により、遊休農地の所在や今後の利用の意向を把握している。 ・庁内や関係機関等との連携(新規就農準備会・法人等農業参入支援会議)により、新規参入を支援している。	⑤ 連携・協働	市及び千葉県園芸協会、千葉県みらい農業協同組合等の関係機関との円滑な連携を図る。	農業委員会事務局(農地活用推進課)
					モ ノ	なし		<参考> 前年度決算額		【課題】 ・市においては、「農業の成長産業化」を強力に推進するため、企業などの意欲的な経営を行う農業者の参入を支援する各種施策(「農地銀行補助制度」など)を展開しており、市の施策との緊密な連携・活用により、最適化を推進していく必要がある。 ※「農地銀行補助制度」 農業委員会が運営する「農地銀行」に登録された農地を、企業などに提供した場合に、所有者に協力金を支給する制度。(H31年度新設)			
			他都市等の状況		カ ネ	歳出予算額12.2百万円 (うち一般財源11.7百万円) 【主なもの】 農地利用最適化推進委員(以下推進委員)報酬11.0百万円	12	歳出決算額 11.7百万円 (うち一般財源11.4百万円)					